

沖縄公庫の 特色と役割

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関……………	10
セーフティネット機能の発揮……………	14
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援…	16
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援……………	17
創業・新事業展開を支援……………	18
離島・北部地域の振興・活性化を支援……………	20
駐留軍用地跡地開発を支援……………	22
地方創生の取組を支援／ハイライトインタビュー……………	23
事業再生を支援……………	25
事業承継を支援……………	26
海外展開を支援……………	27
ひとり親家庭・人材育成を支援……………	28
関係団体、民間金融機関との連携……………	29
情報サービス……………	30

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関

7.5兆円
設立以来の出融資実績

沖縄公庫は、「沖縄の優位性を生かした
民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えます。

◎ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

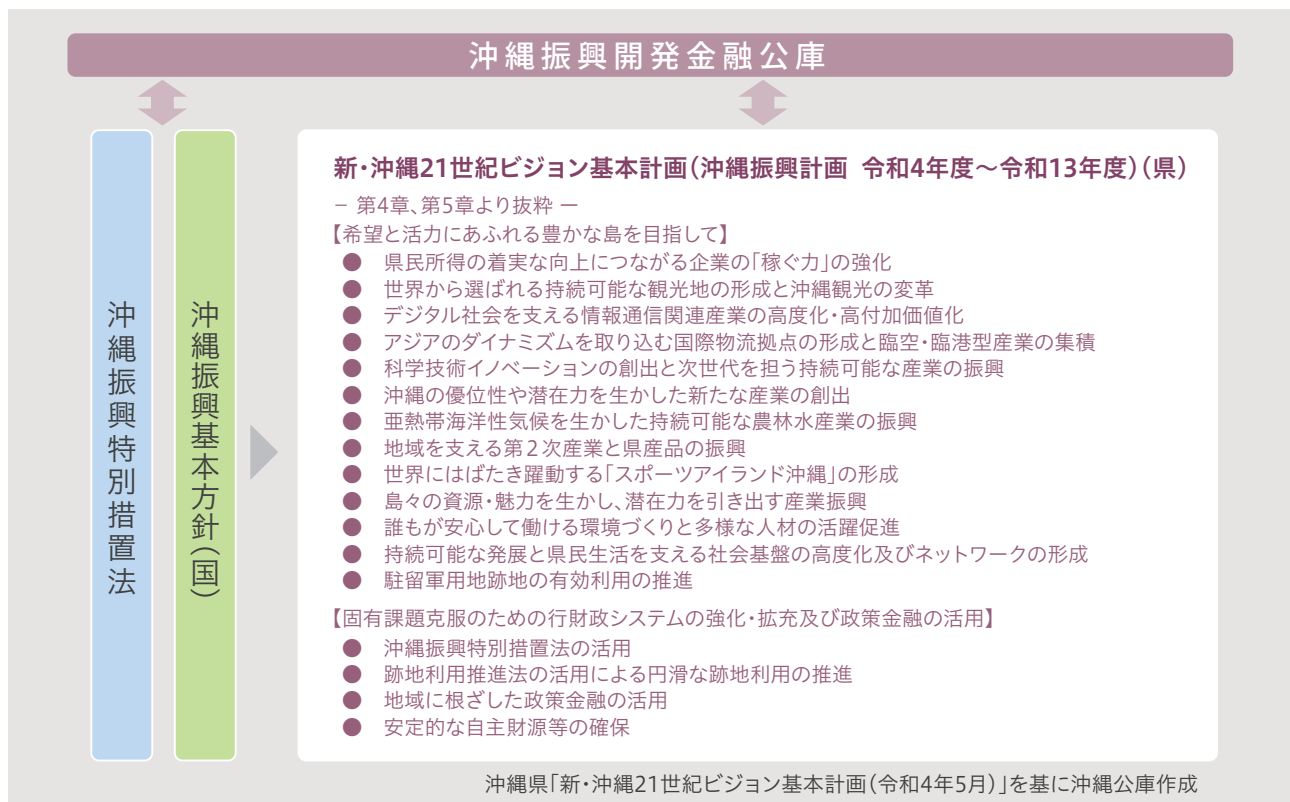
沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。※

※沖縄公庫の在り方について

沖縄公庫は、政策金融改革において当初、平成24年度以降に(株)日本政策金融公庫に統合するものとしてとされていましたが、現在は、「沖縄振興特別措置法」等の一部改正(令和4年4月1日施行)に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)の一部改正により、令和14年度以降に統合するものとしてとされています。

▼ 沖縄振興策と沖縄公庫



◎ 沖縄公庫とSDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、SDGsに貢献していきます。

▼ 沖縄公庫による政策金融とSDGs (主なもの)



◎ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度(36制度)を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

▼ 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院・診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資
【沖縄公庫独自制度】						
駐留軍用地跡地の利用促進			農業振興		生活基盤整備	
● 駐留軍用地跡地開発促進			● 沖縄農林漁業経営改善資金 ● 製糖企業等資金 ● おきなわブランド振興資金 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ● 水産加工施設資金 ● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		● 離島・過疎地域病院等	
リーディング産業の振興						
● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興						
産業集積の推進						
● 沖縄特区等無担保貸付利率特例						
社会資本・産業基盤整備		中小企業の振興、雇用の促進				
● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金		● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● 沖縄離島・北部地域振興貸付 ● 沖縄生産性向上促進貸付				
		● 沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)				
財務基盤強化		沖縄における地域的・社会的課題の解決				
● 産業開発資金資本性劣後ローン特例		● 沖縄社会課題対応企業等支援貸付				
		人材育成				
		● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島特例 ● 教育ひとり親特例				
		● 位置境界明確化資金				
カーボンニュートラル推進投資利率特例						
沖縄ひとり親支援貸付利率特例						
沖縄人材活躍推進貸付利率特例						
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)						
沖縄特利(基準金利 -0.3%)						
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業支援)			ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)			

◎ 沖縄の振興における「車の両輪」

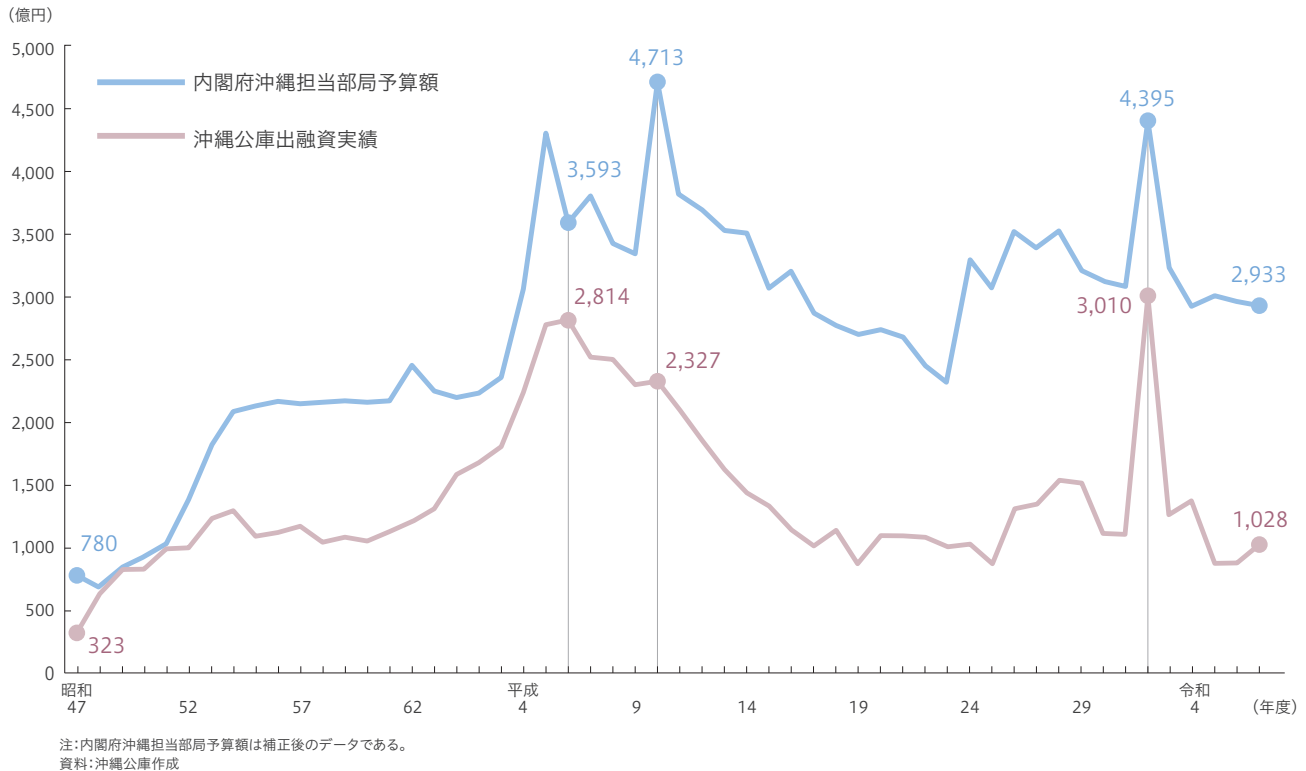
民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄の振興における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和7年度累計)

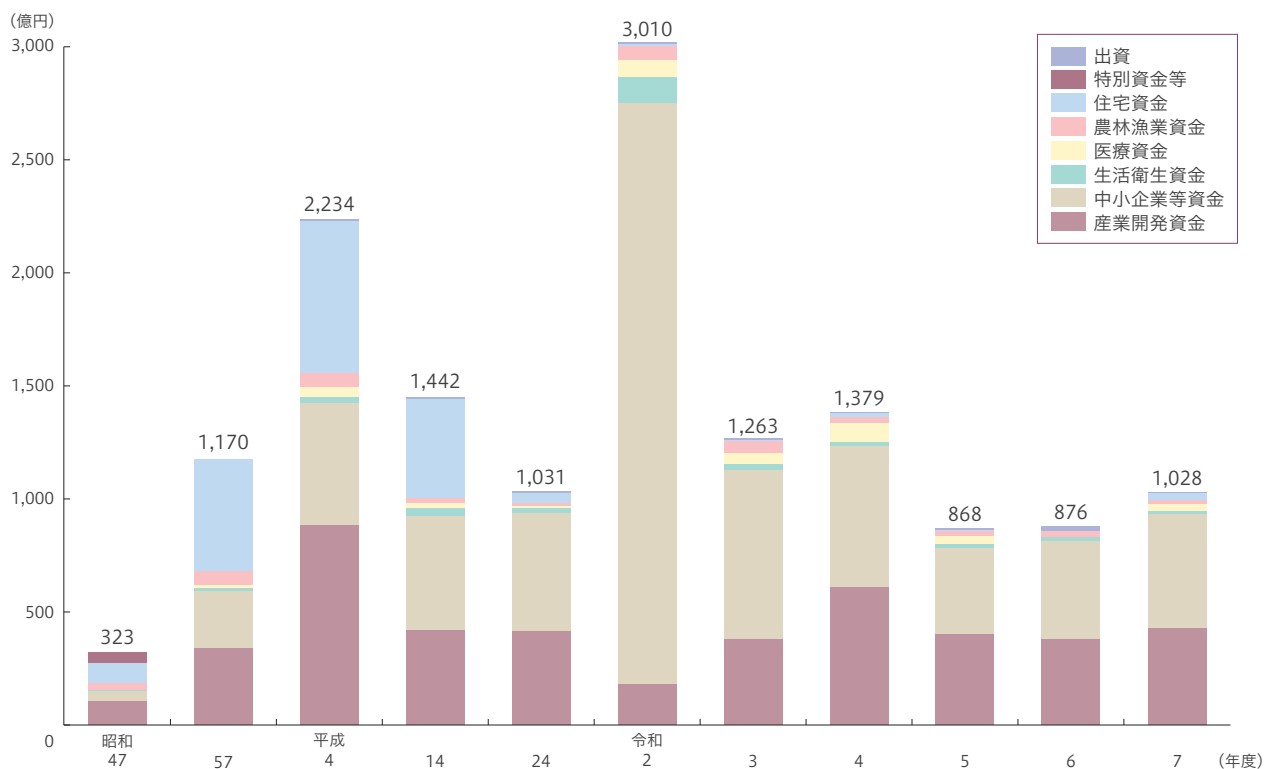
(内閣府沖縄担当部局予算額) 14兆7,361億円

(沖縄公庫出融資実績) 7兆4,930億円

▼ 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



◎ 出・融資実績の推移

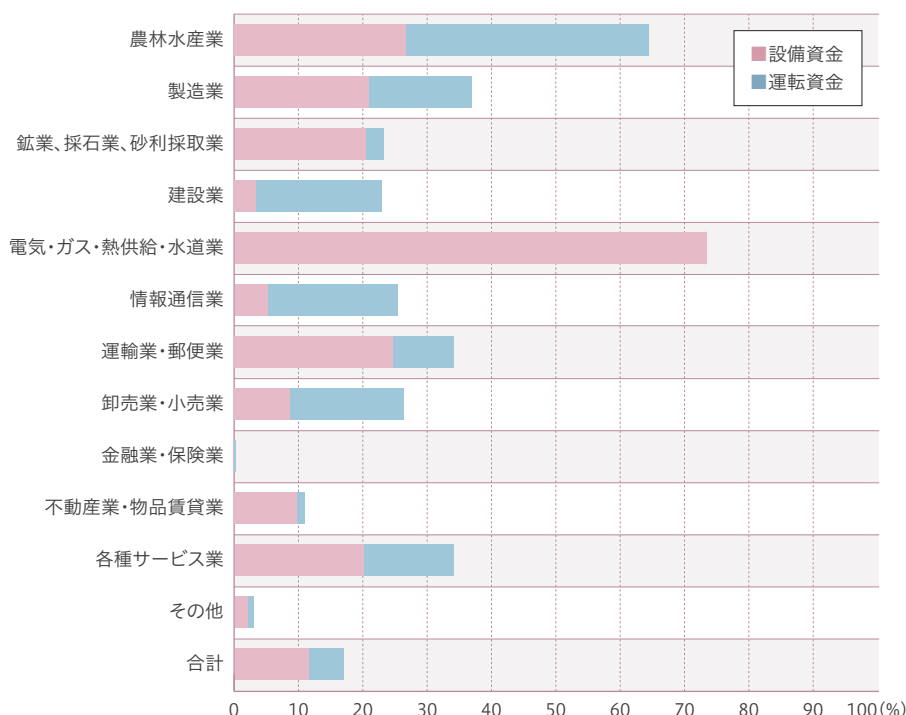


● 民業補完

沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、民間金融を補完しています。

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

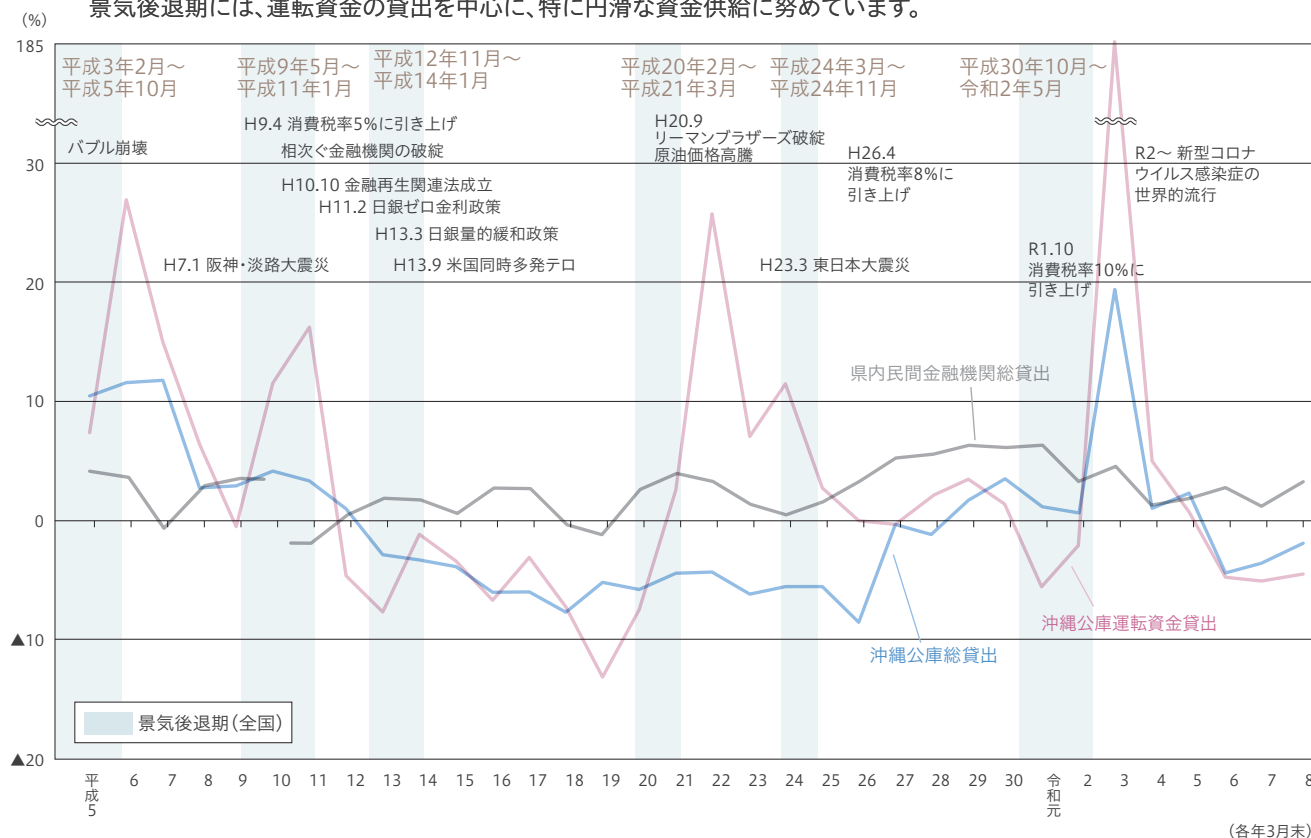
▼ 沖縄公庫の業種・使途別融資残高構成比(令和8年3月末)



注1: 県内3行(地銀、第二地銀)との合計に占める割合。
 注2: 統計の関係上、融資残高には、貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、未払承諾見返が含まれる。
 注3: 各種サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されない)が含まれる。
 資料: 各行決算説明資料を基に沖縄公庫作成

▼ 県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移

景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。



注1: 年度末の期末残高ベース。ただし県内民間金融機関総貸出のうち、平成9～29年は平均残高ベースに変更されたため、それ以前とは連続しない。
 注2: 県内民間金融機関総貸出は、国内銀行、信用金庫の県内店舗、信託勘定を含まない。
 資料: 日本銀行那覇支店資料を基に沖縄公庫作成

セーフティネット機能の発揮

◎ 経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、セーフティネット機能を発揮

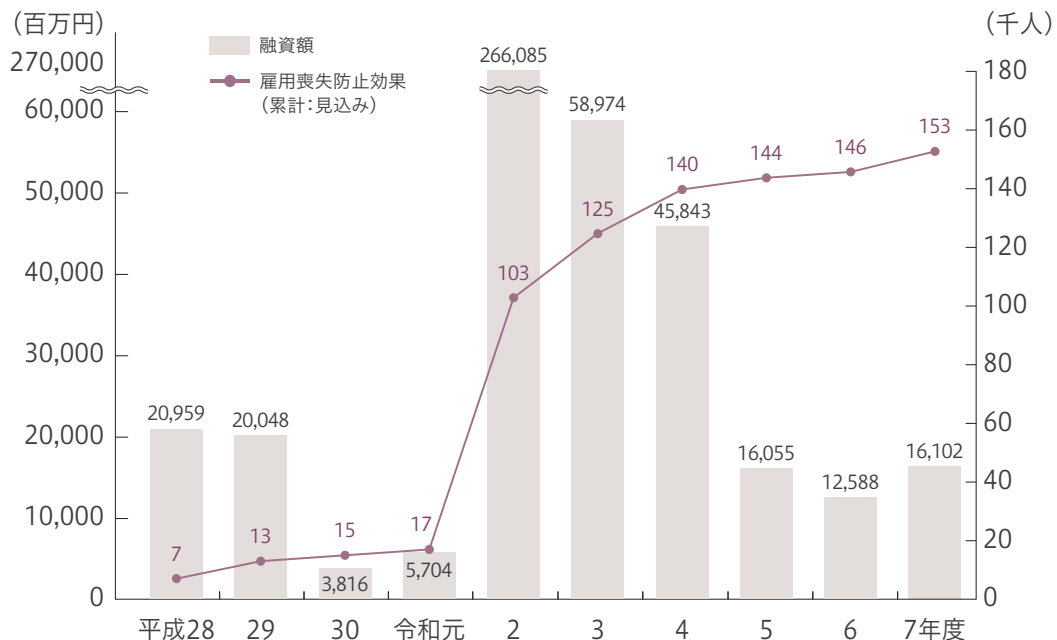
離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化（P13下段参照）を大きく受けることから、沖縄公庫は企業や県民に対するきめ細かな対応やセーフティネット機能の発揮に努めています。

コロナ禍においては、新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を設置し、対応人員の最大化、各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理を図るなど、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、総合公庫の特性を最大限に発揮し、迅速な資金繰り支援を行いました。

「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で23,343件、4,661億73百万円、資金繰り支援による雇用喪失防止効果（見込み）は152,950人となっています。

台風等の災害、中東・ウクライナ情勢によるサプライチェーンの変化、原油価格高騰や米国関税措置等により影響を受けた事業者への融資や返済に関する相談に対応するため、沖縄公庫は本・支店に特別相談窓口等を設置し、事業者の資金繰り支援に強力に取り組んでいます。

▼「セーフティネット関連貸付」の融資実績と雇用喪失防止効果



開設中の主な特別相談窓口等（令和8年7月現在）

窓 口 名	米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口
設 置 日	令和7年4月3日
窓 口 名	中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に伴う特別相談窓口
設 置 日	令和8年3月23日
窓 口 名	令和8年台風第6号に伴う災害に関する相談窓口
設 置 日	令和8年6月3日
窓 口 名	全東信の破産手続開始に伴う特別相談窓口
設 置 日	令和8年7月10日
窓 口 名	令和8年台風第9号に伴う災害に関する相談窓口
設 置 日	令和8年7月13日
窓 口 名	令和8年熊本地震に伴う災害に関する相談窓口
設 置 日	令和8年7月29日

主な特別相談窓口における融資実績

窓 口 名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口
開 設 期 間	平成13年10月11日～平成14年10月28日
開 設 理 由	米国で発生した同時多発テロの風評被害により、影響を受けている観光関連事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。
融 資 実 績	件数:358件 金額:99億円

窓 口 名	東日本大震災に関する特別相談窓口／東日本大震災に関する中堅企業等特別相談窓口
開 設 期 間	平成23年3月12日～開設中
開 設 理 由	東日本大震災により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者およびこれらの方々と取引のある中小企業等に加え、一時的に業況の悪化を来している中堅企業等の支援を図ることを目的に設置しました。
融 資 実 績	件数:423件 金額:116億円

窓 口 名	新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口
開 設 期 間	令和2年1月27日～令和7年3月31日
開 設 理 由	新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大による世界経済の停滞の影響を受けている中堅企業、中小・小規模事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。
融 資 実 績	件数:19,665件 金額:4,062億円 うち新型コロナ対策資本金劣後ローン 件数:104件 金額:82億円

◎セーフティネット関連貸付制度のご融資の種類と条件

沖縄公庫は、経済・金融環境の悪化など事業環境の急激な変化に際しては、地域経済や雇用を維持するために、セーフティネット関連貸付制度を活用した資金繰りの支援を行っています。

▼セーフティネット関連貸付制度

ご融資の種類	ご利用いただける方	対象資金	ご融資の限度額	ご返済期間 (運転資金)	うち据置期間
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金)	一時的な売上高の減少等業況が悪化している方、社会的要因による業況悪化により資金繰りに支障をきたしている方など	生業資金	7,200万円	10年以内	3年以内
		中小企業資金	7億2,000万円	10年以内	3年以内
		生活衛生資金	7,200万円	10年以内	3年以内
危機対応後経営安定貸付	過去の大規模な災害、感染症等の影響を受け、一定の要件を満たす方	生業資金	7,200万円	20年以内	2年以内
		中小企業資金	20億円	20年以内	2年以内
		生活衛生資金	7,200万円	20年以内	2年以内
農林漁業 セーフティネット資金	災害や経営環境の変化等により業況・資金繰りに支障をきたしている方など	農林漁業資金	一般 600万円 特認 年間経費等の 6/12以内	15年以内	3年以内
沖縄自立型経済発展貸付	社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障をきたしている方など	産業開発資金	所要資金の7割	10年以内	3年以内

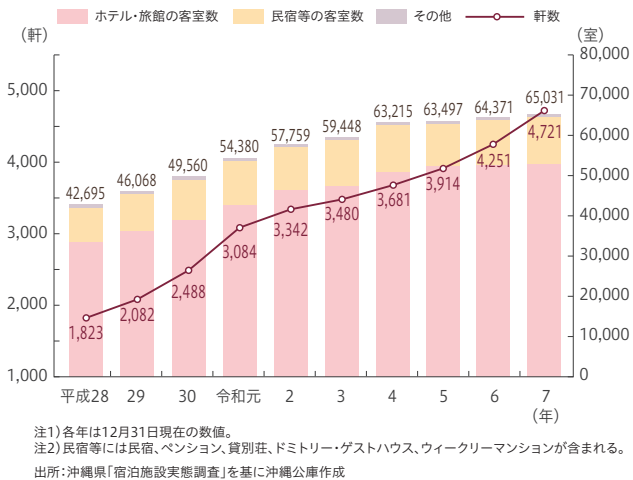
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

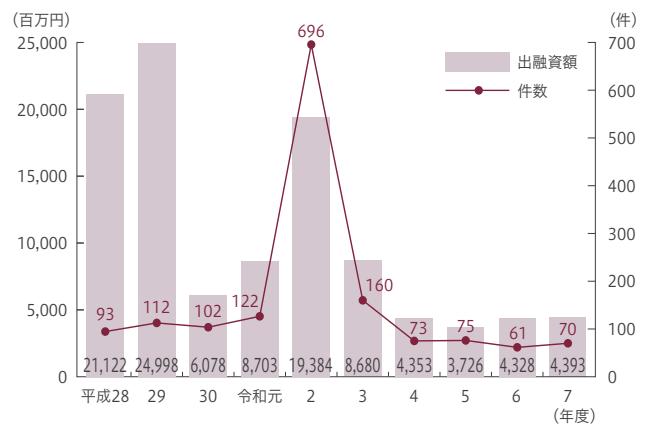
沖縄公庫は、国や県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を推進します。

県内の宿泊施設数は、平成28年の1,823軒(42,695室)から令和7年には4,721軒(65,031室)と2,898軒(22,336室)増加しており、沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で1,564件、1,057億64百万円となっています。

▼ 県内宿泊施設数の推移



▼ 宿泊業への出融資実績

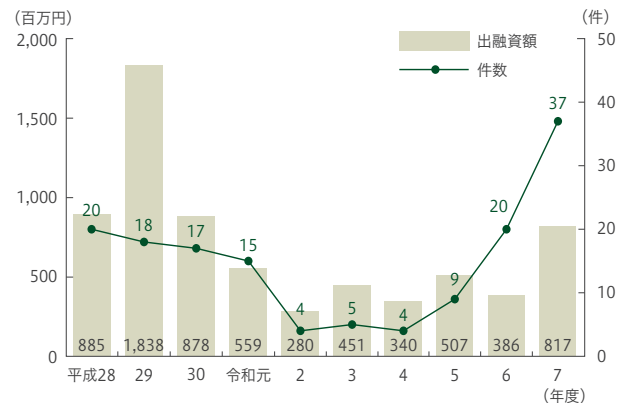


情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、沖縄におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの貸付制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を支援しています。

「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」に係る出融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で149件、69億40百万円となっています。

▼ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

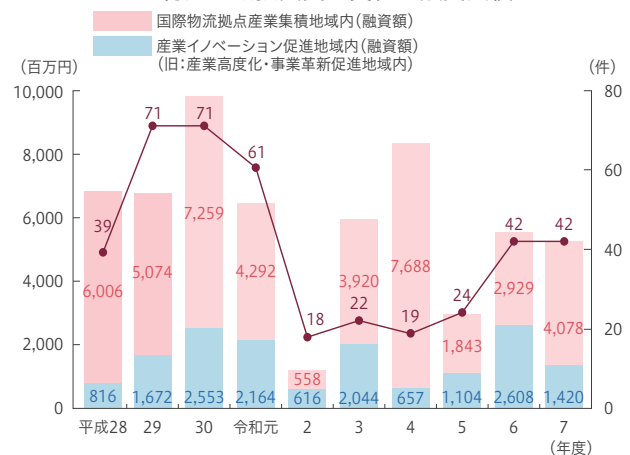


アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成

沖縄公庫は、多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進及び県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成を支援しています。

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で409件、593億百万円となっています。

▼ 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績



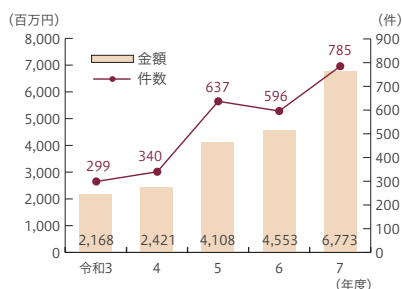
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援

◎ 小規模事業者に対する取組

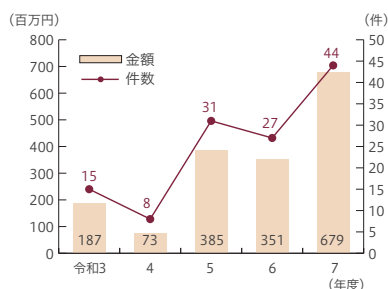
小規模事業者に対しては、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には沖縄県の施策に則して「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経資金)」を創設しました。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証の融資制度です。

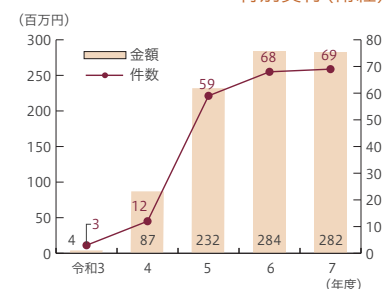
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】

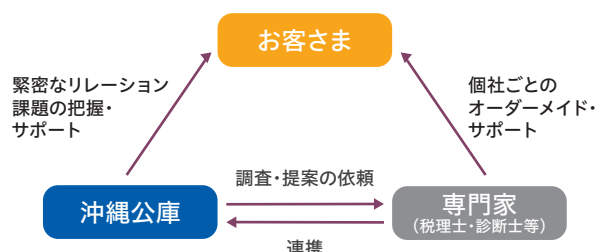


沖縄公庫の特色と役割

◎ 事業者の課題解決に向けた取組

沖縄公庫は、専門的な知見を有する税理士、中小企業診断士、経営コンサルタント等60名以上の専門家と協働し、事業者の経営課題の解決策を提案する「『稼ぐ力』向上サポートプログラム」を実施しています。

本プログラムの実施により、事業者が主体的に経営課題に取り組むことを後押しし、「稼ぐ力」の向上を支援しています。



◎ 事業者の経営力向上に向けた情報発信

沖縄公庫は、人手不足や原材料価格高騰等、事業運営を取り巻く多様な課題の解決に向けた支援体制を強化しています。ホームページでは、これまで開催してきた課題解決セミナーや「10分で学ぶ経営力アップセミナー」に加え、多様な支援メニューの周知拡大の一環として、事業者支援事例をマンガでわかりやすく紹介するなど、理解しやすいコンテンツの展開にも力を入れています。

今後も各種支援機関との連携を強化し、経営力向上等に資する情報を積極的に発信するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。



動画ライブラリーページ



創業・新事業展開を支援

4,796件

過去10年間の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(H28～R7)

沖縄公庫は、創業や経営多角化、新事業の展開に必要な資金の積極的な供給に努めています。

● 創業支援に対する取組

創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。

一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。

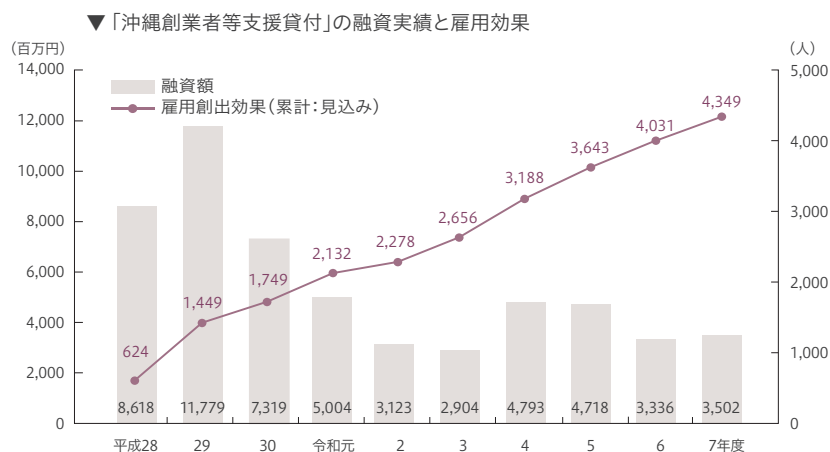
沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、創業・スタートアップ分野等の情報やノウハウの一元化を図り、一層の支援強化に取り組んでいます。

● 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化が必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

平成28年度から令和7年度までの融資実績(累計)は、4,796件、550億95百万円で、雇用創出効果(見込み)は4,349人となっています。



● 創業の手引

沖縄公庫は、新たに事業を始める皆さまへ、創業の基礎知識や事業計画の立て方、創業準備のチェックポイント等をまとめた「創業の手引」を窓口にて冊子提供している他、公庫ホームページへの掲載や解説動画を提供しています。



● 革新的な技術に挑戦する企業を支援～資本性ローン～

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」を適用して支援しています。本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

平成20年度から令和7年度までの融資実績(累計)は71件、31億90百万円となっています。

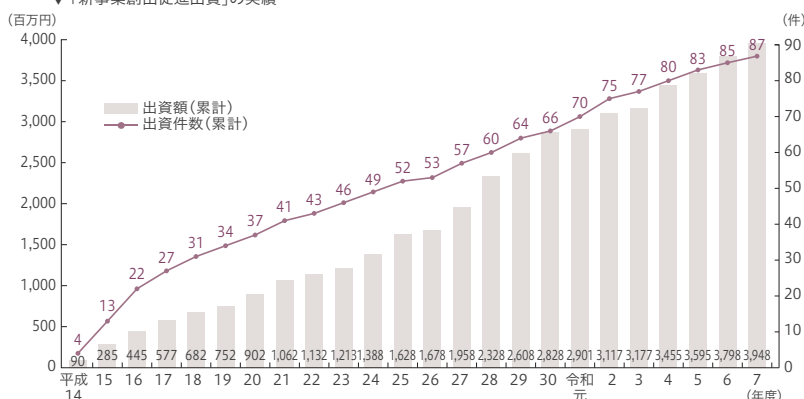
平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◎「新事業創出促進出資」の実績

平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の構築に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置き、新事業の育成による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題としています。

「新事業創出促進出資制度」は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、沖縄公庫業務の特例として同法に基づき設けられているもので、出資実績は平成14年度から令和7年度までの累計で87件、39億48百万円となっています。

▼「新事業創出促進出資」の実績



融資事例

八重山発グランドハンドリング事業者の創業を支援～観光と地域経済の発展を目指して～ 株式会社ケイトマン・ザ・スカイ

石垣市



● 事業概要

当社は、南ぬ島石垣空港における国際線運航に不可欠なグランドハンドリング（航空機地上支援業務）を担うため、令和6年3月に石垣島で設立されました。航空機の誘導や手荷物・貨物の搭降載、旅客対応など、航空機の安全かつ円滑な運航を地上から支える業務を行うとともに、国際線の維持・拡充に必要な取り組みとして、国際航空路線の誘致活動および海外からの誘客促進に積極的に取り組み、八重山地域の観光需要創出と地域活性化に貢献しています。



● 創業の経緯

南ぬ島石垣空港では、コロナ禍に伴う国際線運休やグランドハンドリング業者の撤退により、コロナ禍明け後も受入態勢が整わず、国際線の運航再開が困難な状況が続いていました。石垣市出身の当社創業者・又吉良氏は、八重山地域における海外からの送客が途絶えることによる経済損失を懸念し、国際線再開による故郷・八重山の地域活性化を目指して、グランドハンドリング業務を担う当社を設立しました。



● 融資の内容と効果

沖縄公庫は、当社のグランドハンドリング事業に必要な機材取得および事業開始後の運転資金として、民間金融機関と協調して融資を実行し、創業を支援しました。この融資により、当社は令和6年10月に事業を開始し、令和7年4月から南ぬ島石垣空港での国際線運航が再開されました。以降、当空港の国際線路線は順調に拡大し、現在は国外から3路線が定期就航しており、令和7年度には約6.8万人の海外観光客が同空港を利用して石垣島を訪れています。国際線直行便を利用して八重山地域を訪れたインバウンド観光客による令和7年度の直接消費額は約76億円となり、これに伴う経済波及効果は約130億円に達しております。さらに、令和8年度においては、国際線の増便や新規路線の就航等により、約200億円の経済波及効果を見込んでいます。

● 地域への貢献

当社が国際線受入体制を整え海外路線が再開したことで、海外から多くの観光客が八重山地域を訪れ、地域経済の活性化に大きく貢献しています。また、当社のグランドハンドリング事業の創業により約80名の直接雇用を創出しました。さらに、海外からの観光客向けに地域の飲食店、土産物店、交通機関、宿泊施設などと連携したサービス提供も行い、観光客の増加が地域経済のさらなる活性化につながるよう、積極的に取り組んでいます。

● 今後の展望

現在、当社は南ぬ島石垣空港に就航する新規路線の開拓や既存路線の増便に向けて、積極的な誘致活動および八重山地域のPRに取り組んでいます。今後もさらなるエアライン誘致を通じて海外からの観光客増加を図り、八重山地域の持続的発展に貢献するとともに、地域の雇用創出と所得向上の好循環形成を目指します。



離島・北部地域の振興・活性化を支援

316億円

過去10年間の「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の融資実績(H28~R7)

沖縄公庫は、離島・北部地域の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・北部地域の振興・活性化を支援しています。

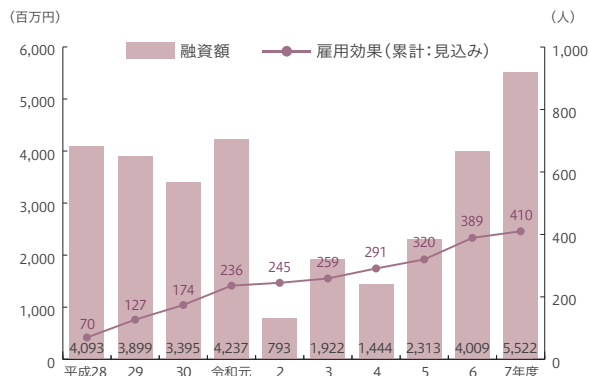
●「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の実績

「沖縄離島・北部地域振興貸付」は、県内離島や北部地域において産業の振興や経済活性化に資する事業を行うために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で833件、316億26百万円となっており、410人の雇用効果（見込み）を生み出しています。このほか、沖縄公庫の有する総合公庫機能を発揮して多様なニーズに応え、離島・北部地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

※令和5年度から、貸付対象を北部地域全域に拡大し、制度名称を「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」から「沖縄離島・北部地域振興貸付」に改称

▼「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の融資実績と雇用効果



融資事例①

伊良部島での診療所開設を支援 医療法人アカシア会

宮古島市



- 事業概要 当法人は宮古島市で介護老人保健施設を運営しており、リハビリテーションを中心とした医療・看護・介護サービスの提供や要介護者の自立支援および在宅復帰の支援に取り組んでいます。



- 融資内容 伊良部島では、令和6年に島内唯一の診療所が閉院したため、島外への通院を余儀なくされるなど、地域の医療アクセスに課題が生じていました。沖縄公庫は、民間金融機関と協調して、閉院していた診療所の取得・改装資金の融資を実行しました。
- 融資効果 現在、一般外来診療に加え、訪問診療も行っており、子どもから高齢者まで幅広く切れ目のない医療体制が整備されています。また、夜間や台風等に伴う伊良部大橋閉鎖時の救急対応にも寄与するほか、島民にとってより安心して暮らせる環境となることが期待されます。

融資事例②

竹富町の島々を結ぶ海上貨物輸送事業を支援 有限会社船浮海運

竹富町



- 事業概要 当社は昭和60年設立の海上旅客輸送事業者として、西表島西部の白浜港－船浮地区間の定期航路を運航しています。陸路不通により海上交通が唯一の手段となる当該地域において、安定運航を通じて住民移動、生活物資輸送、観光需要への対応を行い、地域の生活機能の維持に寄与しています。



- 融資内容 沖縄公庫は、当社が新たにスタートする、石垣島と竹富町の島々を結ぶ海上貨物輸送事業に必要な運転資金を対象に融資を行いました。
- 融資効果 今般融資によって同事業のスムーズな立ち上がりが後押しされ、竹富町の島々における安定的な貨物輸送に寄与するとともに、島民生活の向上と経済の発展に資することが期待されます。

● 離島地域における医療施設の整備

沖縄は多くの離島があることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域の医療施設の整備を支援する必要があります。沖縄公庫は、こうした離島・過疎地域における病院などの新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設けています(P53)。

● 離島地域の人材育成

沖縄の離島地域における高等学校は、久米島、宮古島、石垣島の3島にしかなく、それらの島々以外の離島居住者は、中学卒業後から親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされます。

また、専門学校、大学などへの進学に際しても、その教育費用は大きな負担となっています。

沖縄公庫は、利用者のニーズに即して教育資金の制度拡充を図り、離島地域における人材の育成を支援しています(P46)。

● 各地に支店を置き、離島の振興・活性化を支援

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を置き、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のためにきめ細かな支援を行っています。

沖縄公庫には、地域経済の担い手である中小企業者の生産性向上を促進すべく、省力化・効率化投資等に取り組むために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度「沖縄生産性向上促進貸付」があります。本貸付の要件となる「先端設備等導入計画」は事業者の計画書に対し、商工会議所等の認定経営革新等支援機関が確認書を発行し、各市町村が認定を行うスキームとなっており、離島の事業者にとって普段から交流のある支援機関や市町村と沖縄公庫が連携して、事業者の生産性向上を支援します。

ご融資の種類	ご利用いただける方	対象資金	ご融資の限度額	ご返済期間 (設備資金)	うち据置期間
沖縄生産性向上促進貸付	中小企業等経営強化法に基づき、先端設備等導入計画の認定を受けた方	生業資金	7,200万円	20年以内	2年以内
		中小企業資金	7億2,000万円	20年以内	2年以内

● 経済チバリョー(ワイドー)懇談会の開催

各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対するご意見、ご要望をお聞きし、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、経済チバリョー(ワイドー)懇談会を開催しています。

<開催実績>

- 令和7年6月 宮古経済ワイドー懇談会
- 令和7年6月 八重山経済チバリョー懇談会
- 令和8年6月 中部経済チバリョー懇談会
- 令和8年6月 北部経済チバリョー懇談会

[ダイジェスト動画]



中部経済チバリョー懇談会(令和8年6月開催)の様子



北部経済チバリョー懇談会(令和8年6月開催)の様子

駐留軍用地跡地開発を支援

175億円

過去10年間の駐留軍用地跡地
地区への融資実績(H28～R7)

沖縄公庫は、大規模な駐留軍用地跡地の開発を支援します。

● 今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地開発

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。

また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

返還が合意されている大規模な駐留軍用地の跡地利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、円滑かつ確実な整備を進め、沖縄全体の持続的な振興につなげていくことが求められています(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等)。

● 駐留軍用地跡地地区における融資実績

駐留軍用地跡地地区(桑江伊平地区、大湾東地区、大木地区、アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区)への事業系設備資金の融資実績は、平成28年度から令和7年度の累計で380件、174億90百万円となっています。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援してまいります。

▼ 駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系設備資金)

市町村	地区名	土地区画 整理事業 施行年度	融資実績 (H28～R7累計)	換地処分
			金額(百万円)	
北谷町	桑江伊平地区	H15～R5	12,461	R4.9.30
読谷村	大湾東地区	H21～R6	951	—
	大木地区	H26～R9	459	—
北中城村	アワセゴルフ場地区	H25～H31	1,708	R1.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	H30～R9	1,912	R9年度予定
	合計		17,490	

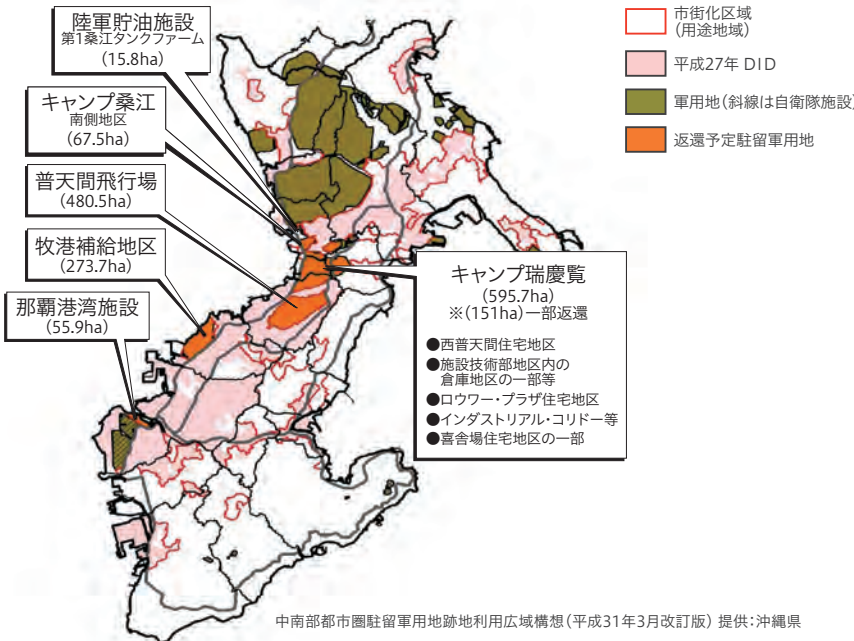
〈参考(土地区画整理事業対象外)〉

浦添市	牧港補給地区	—	12,106	—
恩納村	恩納通信所跡地	—	12,000	—

注) 駐留軍用地跡地地区(土地区画整理事業対象地区)

桑江伊平地区 : 北谷町美浜、桑江、伊平、浜川
アワセゴルフ場地区 : 北中城村島袋、比嘉、ライカム、仲順、屋宜原
大湾東地区 : 読谷村比謝、大湾、比謝江
大木地区 : 読谷村大木、伊良皆、楚辺
西普天間住宅地区 : 宜野湾市新城、安仁屋、普天間、喜友名

▼ 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成31年3月改訂版) 提供: 沖縄県

地方創生の取組を支援

◎ 地方創生は「地方創生2.0基本構想を踏まえた新たなステージ」へ -「沖縄版総合戦略」の推進-

地方創生は、令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」において地域のポテンシャルを活かした高付加価値化や、AI・デジタル等の徹底活用、都市と地方の人材の好循環創出などが示され、各地域に適した主体的な取組が一層重要となっています。

また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「地方創生に関する総合戦略」等を踏まえ、沖縄県および県内市町村においても「地方版総合戦略」が策定され、地域プロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における施策が継続されています。

沖縄公庫は、組織横断的な専担部署を設置し、公民連携により地域課題を解決するため、「コーディネート機能」、「コンサルティング機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結により地域開発プロジェクト（PPP/PFI）の構想・形成段階から積極的に関与し、より豊かで特色あるサステナブル（持続可能）な地域社会を築く市町村の取組を支援しています。

今後も、沖縄を対象とする総合政策金融の知見やノウハウ及び政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

地方自治体との取組

沖縄公庫は、県内30市町村と地域開発プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、市町村の地域活性化を支援しています。

令和7年8月には、助言業務協定先の首長を一堂に会し、「第9回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しました。同会議では、当公庫の公民連携に関する支援等を紹介したほか、各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

また、助言業務協定先からのご要望を踏まえ、実務担当者を対象としたPPP/PFI等に関する勉強会や情報交換会を随時開催しています。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。



豊見城市との協定締結式（令和7年8月）



第9回公庫・市町村パートナーシップ推進会議（令和7年8月）

▼ 助言業務協定締結先一覧（30市町村）

締結年月	協 定 先
平成19年 5月	北 谷 町
平成23年10月	八重山3市町（石垣市・竹富町・与那国町）
平成26年 5月	宮古2市村（宮古島市・多良間村）
平成26年12月	北 中 城 村
平成27年 8月	南 城 市
平成28年 1月	西 原 町
平成28年 8月	浦 添 市
平成29年 2月	恩 納 村
平成29年12月	座 間 味 村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本 部 町
平成31年 3月	八 重 瀬 町
平成31年 4月	久 米 島 町
令和元年 8月	名 護 市
令和元年 9月	金 武 町
令和元年10月	う る ま 市
令和元年12月	那 覇 市
令和2年10月	読 谷 村
令和3年 3月	与 那 原 町
令和3年12月	宜 野 座 村
令和5年 1月	南 風 原 町
令和5年 9月	糸 満 市
令和6年 2月	宜 野 湾 市
令和6年11月	今 帰 仁 村
令和7年 8月	豊 見 城 市

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫は、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP/PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・形成段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、PFI事業が事業者選定の段階に移行するなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

公民連携（PPP/PFI）の取組

PPP/PFI分野の専門家による講演や県内の最新動向をタイムリーに提供（沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム）

沖縄公庫は、県内でのPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互の連携強化を図ることを目的に平成30年7月に「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立しました。その後、令和元年5月に沖縄県（「官」分野）及び沖縄電力株式会社（「産」分野）を共同代表に迎え、産官学金の連携や官民対話を含めた情報交換等の取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」において、内閣府及び国土交通省と協定を締結しました。

令和7年度は、本プラットフォーム主催によるセミナーを計2回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の提供や、地域プロジェクトの事業化に向けた地方公共団体による官民対話（サウンディング【オープン・クローズ方式】）等を実施した他、個別テーマに関する勉強会（部会）を計3回開催しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」第18回セミナー（令和8年2月）

「ねたてのまち 宜野湾～健やかに、心豊かに育む未来～」を目指して

ねたて：「物事の根元」または「共同体の中心」
(古語「おもしろうし」より)



宜野湾市 佐喜眞 淳 市長

宜野湾市では、将来にわたって持続可能な自治体経営を実現するため、職員の行動指針として「Gi No.1 Way(ギノワンウェイ)」を掲げ、デジタル技術・民間活力の活用による業務の効率化、公共施設の適切な維持管理や市有財産の有効活用による財政の健全化に取り組んでいます。官民連携については、令和7年度より民間事業者へ教育施設等の包括管理業務を委託しているほか、令和8年度には県内自治体で初となる「水の官民連携(ウォーターPPP)」を導入しています。また、今後は西普天間住宅地区における総合公園の整備、宜野湾海浜公園の再整備等にPark-PFI等の民間活力の導入を検討しています。

沖縄公庫は、こうした取組に対してプロジェクトの構想・形成段階から積極的に参画し、取組事例などの情報や金融ノウハウの提供を行うことを目的とした「助言業務協定」を令和6年2月に締結しました。

貴市の将来像の実現に向けた取組をお聞かせください。

宜野湾市では、「第五次宜野湾市総合計画」に基づきまちづくりを進めており、将来都市像として「ねたてのまち 宜野湾～健やかに、心豊かに育む未来～」を掲げています。この将来像は、今後特に力を入れていく分野である「子育て支援・教育」、「健康づくり」、「基地跡地利用の推進」について目指す姿を表現したものです。

子育て支援・教育では、多様な教育・保育ニーズに対応するため、市立幼稚園の認定こども園への移行や、こども医療費助成制度の対象年齢の拡充(高校生年代まで)を実施しています。また、琉球大学の「おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター」の研究に対して積極的に協力・連携しています。

健康づくりに関しては、沖縄健康医療拠点核とした健康増進を推進するため、「沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針」を策定し、「自然に健康になれる」まちづくりを目指して、琉球大学、沖縄セルラー電話(株)とICTを活用した産学官連携の事業として「ぎのわんスマート健康増進プロジェクト」に取り組んでいます。

基地跡地利用の推進においては、公共用地の先行取得事業のほか、国・県と連携して跡地利用計画の策定に向けた検討を進めており、令和9年度には「全体計画のとりまとめ」を予定しています。

本市の将来像の実現に向けた最大の課題は、普天間飛行場がまちのど真ん中にあることが、航空機等の事故の危険性や騒音被害、交通渋滞など市民の大きな負担となっていることや、公共施設の非効率的な配置、計画的なまちづくりの阻害要因となっていることです。

今年は普天間飛行場の全面返還の合意から30年を迎えます。この節目の年に、今もなお返還期日が示されていない状況を踏まえ、市民及び市内各種団体が連携し宜野湾市が一丸となった「チーム宜野湾」を結成し、同飛行場の一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用の停止の実現に取り組めます。

市政運営について、宜野湾市では、将来にわたって持続可能な

自治体経営を実現するため、職員の行動指針として「Gi No.1 Way(ギノワンウェイ)」を掲げ、生産性日本一の自治体を目指しています。これは、宜野湾市が生産性日本一(No.1)になるための道(Way)、それに向けた職員としてのやり方(Way)を示したものです。単なる業務効率化ではなく、令和13年度の新庁舎開庁を見据え、職員が最大限の能力を発揮できる環境を整えることで、結果として市民の皆様へ質の高い行政サービスを提供し続けるためのものです。

具体的には、文書、調達、契約、保管などのプロセスを原則電子化する「デジタルファースト」の徹底のほか、オンライン申請やデータ連携による「行かない窓口」、「書かない窓口」の実現、指定管理者制度やPFI、Park-PFIの活用を含めた最適な公共施設の管理手法の検討等を推進します。

貴市における官民連携の位置づけや具体的に取組まれている施策、今後の展望についてお聞かせください。

本市の水道・下水道事業について、共通する業務の一体化や類似業務の統合による経営コストの削減、両事業の連携強化による市民サービスの向上を図るため、平成30年4月に両事業を統合し「宜野湾市上下水道局」を開局しました。この統合を契機として、令和3年度には県内自治体では初となる水道・下水道事業の維持管理業務等を民間事業者へ包括的に委託し、料金関連業務や水道・下水道工務に関する窓口を一元化するワンストップサービスを実現、その効果として、経費縮減と定員適正化を達成しています。また、令和8年度から県内初の取組として「水の官民連携(ウォーターPPP)」を下水道事業に導入し、民間事業者の技術力やノウハウを最大限に活用しながら、更なる業務の効率化、市民サービスの向上、持続可能な事業運営の実現を目指しています。

西普天間住宅地区においては、公営墓地の整備を進めており、施設の効率的かつ効果的な管理運営の観点から、令和9年度の供用開始にあたって指定管理者制度を活用した維持管理・運営を予定しています。また、同地区内に整備を予定している総合公園においては、Park-PFI等の民間活力の導入により、行政コストを抑えた質の高い公園空間を持続的に提供することを目指しています。

西海岸地域では、中心に位置する宜野湾海浜公園の新たな賑わいの創出のため、民間の資金や創意工夫、経営能力等を活用した収益施設等の整備を検討しています。また、同地域内に位置する宜野湾マリン支援センターは、塩害等による老朽化への対応が必要な状況にあることから、PPP/PFI等の手法を含めて周辺エリアの特性を活かした利活用の方向性を検討しています。

GW2050 PROJECTSに係る地域振興への期待についてお聞かせください。

GW2050 PROJECTSでは、普天間飛行場エリアが価値創造重要拠点の1つとして「グローバル人材の育成と先端医療のイノベーション拠点」に位置づけられています。同PROJECTSは、経済団体主導による大胆な発想とスピード感を持った取組であり、1自治体だけでは描けない広域的な構想となっています。例えば、既存産業の高付加価値化や新興産業の創出等といった様々な検討がなされており、本市の発展にも大きく寄与することを期待しています。

沖縄公庫をはじめ金融機関へのご要望についてお聞かせください。

沖縄公庫に対しては、PPP/PFIに関する専門的な知見の提供や「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を通じたサウンディングへの参画、個別事業に対する助言など、宜野湾市の事業推進に向けた支援に感謝しております。これらの取組はPPP/PFIの導入検討や事業形成を進めるうえで大きな力となっています。

今後の基地跡地利用や周辺まちづくりの推進においても、沖縄公庫が有する豊富なノウハウやネットワークを生かした助言・支援を引き続き期待しています。また、地域事業者や金融機関等との連携ネットワークの形成をはじめ、地域企業の持続的な成長や新たな事業展開に向けた環境づくりについても引き続きご支援、ご協力をお願いします。

事業再生を支援

● 事業再生に取り組む事業者を支援

社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む中小企業等への支援は重要です。沖縄公庫は、物価高や人手不足、人件費上昇といった経営環境の変化やコロナ禍で増大した債務負担等により、依然として厳しい経営状況にある事業者に対し、資金繰り支援に取り組んでいます。

今後も引き続き、再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ等を活用して、顧客の特性や経営課題に応じた経営支援に取り組めます。

▼ 活性化協議会を活用した実抜計画※に基づく貸付条件緩和の実施状況

	令和5年度	6年度	7年度
先数	5先	5先	3先

※ 実抜計画：実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

▼ 活性化協議会を活用した収益改善支援に基づく貸付条件緩和の実施状況

	令和5年度	6年度	7年度
先数	13先	13先	43先

● 地域密着型金融機能を一層強化

沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業等の再生支援等を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に関与する等、関係機関と連携した取組も行っています。

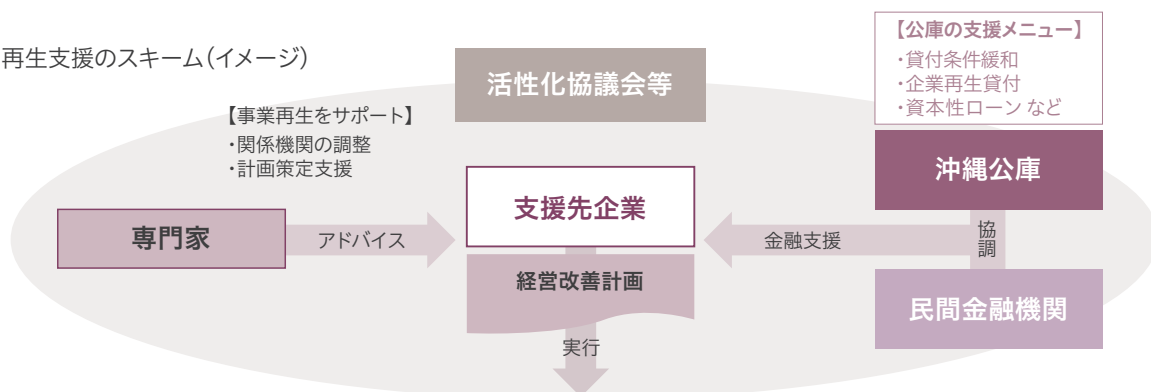
今後も引き続き、事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼ 活性化協議会等との連携実績（令和7年度末）

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
531先	260先

おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
966先	712先

▼ 再生支援のスキーム（イメージ）



財務体質を強化・事業再生を加速！

再生支援事例

関係機関の連携支援により求償債務を整理 菓子製造業 H社

- 事業概要 H社は県内で洋菓子店を営むほか、土産用菓子の製造を行っています。創業期から業況が厳しく民間金融機関借入は信用保証協会等による代位弁済に至っていましたが、営業強化により卸販売を伸ばして経営再建を見通せたことから、よろず支援拠点が中小企業活性化協議会へ誘導し、専門家支援の下、経営改善計画を策定しました。
- 支援内容 沖縄公庫は、経営改善計画に基づき民間金融機関との協調融資により、債務超過の早期解消や資金繰り支援を行うために資本性劣後ローンを融資しました。
- 支援効果 関係支援機関と連携して金融支援を行ったことにより、信用保証協会の求償権を消滅させて通常融資に戻すことができました。協調融資により工場の設備投資も実現できたことから、生産効率も向上しており、着実な経営再建が期待されます。

事業承継を支援

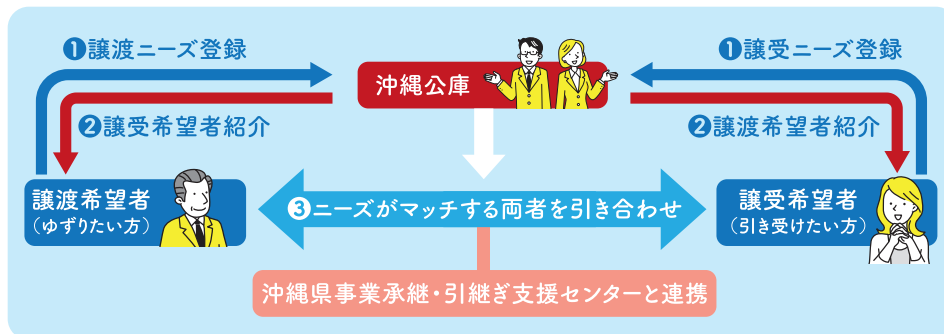
● 事業承継マッチングサービス(事業承継コネクト)を開始

沖縄公庫は、令和6年2月に県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「事業承継マッチングサービス(通称:事業承継コネクト)」を開始しました。

「事業承継コネクト」は、後継者不在の課題を抱える事業者にも、事業を引き受けたい方を紹介し、マッチングを支援する無料のサービスです。具体的には、沖縄公庫のホームページで「事業を譲りたい方」と「事業を引き受けたい方」を募集し、ニーズが合致する両者をマッチングさせる取組みを行っています。

沖縄公庫は、地域に密着したサービスや商品を提供する事業を未来につなぐため、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会などの支援機関と連携しながら、事業承継に取り組む方をマッチングサービスと金融サービスの両面から支援しています。

▼ 事業承継コネクトのイメージ図



事業承継コネクトページ



● 事業承継に向けた支援機関との連携

沖縄公庫は、令和5年3月に沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連携に関する覚書」を締結しました。

本覚書に基づき、連携して事業承継相談に対応しているほか、合同勉強会の開催、定期的な連絡会議による承継相談の進捗共有など、円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

● 事業承継に係る支援態勢の強化

沖縄公庫は、事業承継分野等の取組を一層強化するため、業務統括部に「事業者支援推進室」を設置しています。専担部署である同室が組織横断的なサポートを行うことに加え、沖縄県事業承継ネットワークに参画し、関係団体や専門家との関係深化を図ることで、事業承継分野の支援を強化しています。また、本・支店に「事業承継担当者」を配置し、事業者の皆様が相談しやすい環境を整えています。



融資事例

関係団体と連携し、第三者承継による事業存続を支援 合名会社金武タクシー

金武町

- 事業概要 当社は金武町で唯一のタクシー会社で長年にわたり地域の足としてタクシー業を営んできましたが、経営者・乗務員の高齢化や車両の老朽化および人手不足等が課題となり、第三者承継先を探していました。

- 融資内容 沖縄公庫は、金武町商工会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター支援のもと、地元建設事業者による事業承継にかかる車両等更新や乗務員確保に必要な資金調達を支援しました。

- 融資効果 車両更新等により地域交通を維持することが可能となり、今後の配車状況の改善が見込まれております。また、将来的には地域の高齢者の交通需要だけでなく観光面への進出も期待されます。



海外展開を支援

● 中小機構、日本貿易保険、県内金融機関4者と「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築

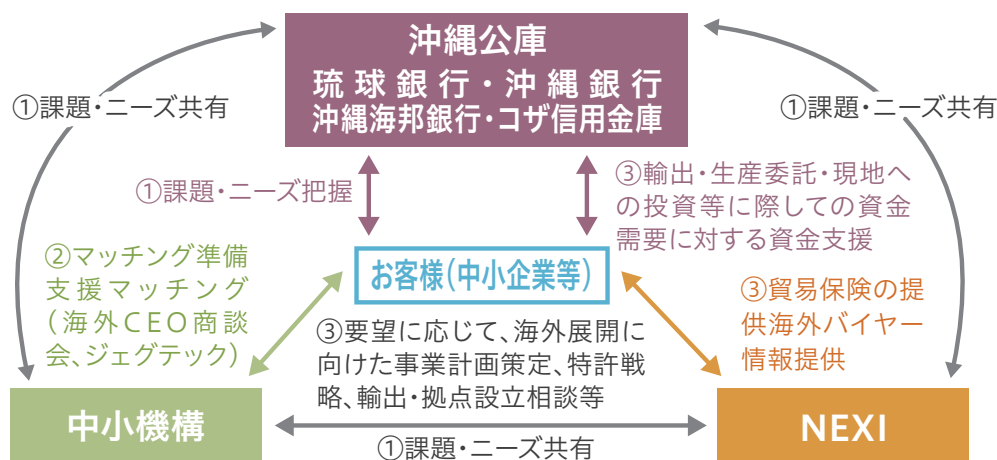
沖縄公庫は、令和6年11月に海外展開に取り組む沖縄県内の中小企業・小規模事業者への支援を一層強化するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)、株式会社日本貿易保険(以下「NEXI」)と覚書を締結し、「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築しました。

また、令和7年11月に、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行及びコザ信用金庫が本パッケージに参画しました。

中小機構が海外ビジネスマッチングのコンシェルジュ機能や輸出助言サービスを提供し、沖縄公庫及び県内金融機関4者が円滑な資金供給を行うとともに、NEXIが貿易保険や海外バイヤー情報を提供します。

本パッケージの活用により、海外への販路開拓・拡大を目指す中小企業等に対して、課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング、金融支援までを一体となって実施しています。

▼海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)のスキーム図



「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」の活用事例

沖縄フレッシュ株式会社 ～県産もずくの海外展開を連携して支援～

- **事業概要** 当社は、自社工場(那覇市曙)において、味付けもずくパック等のもずく加工品を製造し、県内の量販店等へ販売しています。県産もずくを原料として仕入れ、パブリック洗浄や電解水殺菌等の独自の製造技術により、安心・安全な製品づくりに努めています。そして、当社オリジナルの味付けに仕上げたもずく商品「オキフレもずく」等を製造・販売しています。
沖縄県はもずくの生産量で世界一を誇りますが、その多くは県外で製品化され、主に国内市場で消費されています。当社は生産者と連携して共に発展することを目指し海外展開に取り組む一方で、生産能力の拡充と販路開拓という課題に取り組んでいました。



- **支援内容** 当社の海外展開における課題解決に向けて、当公庫、沖縄海邦銀行(安謝支店)、中小機構及びNEXIは「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を活用し、連携して支援しました。
当公庫は、当社の課題であった生産能力を拡充するための新工場の建設資金として、沖縄海邦銀行と協調し、農林水産物・食品輸出基盤強化資金による融資を実行しました。
中小機構は、「海外展開ハンズオン支援事業」に当社を採択し、現地(輸出予定先のタイ)及び沖縄在住の専門家が連携し事業計画策定・海外販路戦略におけるアドバイスを実施しました。また、現地同行調査を実施し、現地関連企業との商談をサポートしました。
NEXIは、海外取引に対するカントリーリスクやクレジットリスクをカバーする貿易保険を案内し、当社の輸出拡大を後押ししました。
- **支援効果** 各機関によるパッケージ支援により、当社の生産性向上と販路開拓、リスク対応が図られ、これらの取り組みによる海外展開によって、当社のさらなる業容拡大が期待されます。当社がもずく加工事業者として益々発展し、県産もずくの消費拡大と生産者の所得向上に寄与することを期待しています。



ひとり親家庭・人材育成を支援

沖縄公庫は、沖縄における子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を総合的に推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。また、ひとり親の皆さまの相談窓口として、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置し、県内関係機関・団体との連携強化に努めています。

1. 沖縄ひとり親支援貸付利率特例

ひとり親家庭の就労支援に積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付利率を低減する制度(住宅資金等を除く)です。

ご利用いただける方	ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方 ①国によるひとり親の雇用にかかる助成(特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))を受ける方(受けている方を含む) ②沖縄県の「女性の就職総合支援事業(変更前の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を含む)」を活用して、ひとり親を雇用する方(雇用している方を含む) ③事業所内保育施設等を設置又は増改築する方
-----------	--

融資事例

企業主導型保育施設の開業を支援 株式会社ホテル共和

宮古島市

- 事業概要 当社は昭和60年に設立されたホテル業者で、業歴は長く宮古島において高い知名度を有しています。令和3年には平良字松原に建設した新ホテルに移転しています。
- 融資内容 当社は、従業員の就労環境改善や経営多角化を目的として、新ホテル近くに企業主導型保育施設を開業しました。沖縄公庫は、当施設の開業に必要な資金の融資を行いました。
- 融資効果 保育施設の開業により、当社従業員の就労環境改善が図られます。また、近隣企業と共同利用契約の締結により、当社外からも園児を受け入れることで、宮古島市内の待機児童数減少にも寄与するものと期待されます。



2. 沖縄社会課題対応企業等支援貸付

子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善といった沖縄の社会的・地域的課題の解決を目的とする事業又はひとり親世帯の親が行う事業にご利用いただけます。

ご利用いただける方	中小企業資金又は生業資金の貸付けを受けることができる方であって、次のいずれかに該当する方 1. 社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方(新たに第二創業を図る者を含む。)又は営んでいる方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
-----------	--

3. 教育ひとり親特例(教育一般資金)

ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する制度です。

ご利用いただける方	ひとり親家庭の親で、自ら入学又は在学するための資金を必要とする方
-----------	----------------------------------

4. 沖縄人材活躍推進貸付利率特例

人材育成・人手不足対応等に積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付利率を低減する制度(住宅資金等を除く)です。

ご利用いただける方	1. 人材育成又は人手不足対応等に係る国又は沖縄県の助成金等を受けた方 2. 人手不足対応を図る方であって、人材活躍推進に係る事業計画(注)を策定し、当該計画の実現に向けた取組を図るもの (注)次のいずれの取組みも実施する計画に限る イ 既存業務の改善、省力化又は外部化を図る取組み ロ 人材確保、人材育成又は従業員の処遇改善等を図る取組み
-----------	--

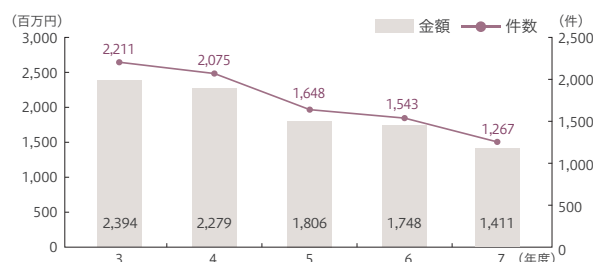
● 学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減(国の教育ローン)

○学ぶ機会の確保と離島地域における人材の育成等の政策的な観点から貸付利率を優遇する特例制度を設けています(P46、47)。

○経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています(P46)。

○「教育ひとり親特例」制度を創設(上記)し、ひとり親家庭の親の「学び直しの機会の確保」に努めています。

▼「教育資金(教育一般資金・沖縄人材育成資金)」の融資実績



沖縄公庫は、ひとり親のみなさまに対しワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

・本店 融資第二部 生衛・創業融資班(098-941-1830) ・中部支店 業務第二課(098-989-6702)
・北部支店 業務課(0980-52-2338) ・宮古支店 業務課(0980-72-2446) ・八重山支店 業務課(0980-82-2701)

関係団体、民間金融機関との連携

◎ 沖縄県よろず支援拠点と連携し「経営・金融相談会」を開催

沖縄公庫は、令和7年8月から10月にかけて沖縄公庫本店及び各支店において計7回、沖縄県よろず支援拠点と連携し、「経営・金融相談会」を開催しました。沖縄県よろず支援拠点は、国が設置している無料の経営相談所で、売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みに対応しています。

相談会では、よろず支援拠点のコーディネーターの相談に沖縄公庫職員も同席し、売上拡大や人材確保、広報宣伝の方法から資金調達まで、経営上の様々な課題について総合的な相談体制を整え、事業者の実情に応じた解決策を提案しました。



▲相談会の様子

◎ 沖縄県産業振興公社と連携し、副業プロ人材活用セミナーを開催

沖縄公庫は、令和7年10月に沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（愛称：人材チャンプルー、以下「人材チャンプルー」）を運営する（公財）沖縄県産業振興公社との共催により、「採用に頼らない即戦力の確保術～副業プロ人材で解決する、経営課題と業務改善の実例～」を開催しました。

人材チャンプルーは、企業の経営課題解決に必要な人材ニーズに対し、プロ人材等とのマッチング支援を行い、生産性の向上等を実現するものです。

セミナーでは、専門家によるプロ人材（外部高度人材／兼業・副業）活用方法の紹介や、実際にプロ人材を活用して業績を伸ばしている経営者のトークセッションのほか、人材チャンプルーの支援事業概要と補助金について説明を行いました。



◎ 民間金融機関との連携

沖縄公庫は、事業者のあらゆるライフステージ（創業期～成長・成熟期～低迷・再生期）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

▼意見交換会の開催

沖縄公庫と民間金融機関の円滑な意見交換を図るため、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により「沖縄振興開発金融公庫と民間金融機関との意見交換会」が開催されます。参加機関は、県内の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合及び沖縄公庫で、各機関の部長級が参加します。

開催実績：（第1回）平成29年11月、（第2回）平成30年5月、（第3回）平成30年11月、（第4回）令和元年5月、
（第5回）令和2年10月、（第6回）令和4年11月、（第7回）令和5年10月、（第8回）令和6年10月、
（第9回）令和7年10月 ※令和3年度はコロナ禍のため未開催

▼連絡窓口の設置

沖縄公庫と各民間金融機関が相対で各種調整や意見交換等を行うため、平成29年10月に連絡窓口を設置しました。連絡窓口の設置により、個別の協調融資案件に関する調整などの円滑化が一層図られました。

▼協調融資

沖縄公庫は、民業補完の観点から協調融資を推進しています。令和7年度の協調融資実績（当公庫融資額）は、119件122億97百万円（令和6年度133件138億13百万円）となりました。

単位：件、百万円、（ ）は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合 計
件 数	72 (78)	31 (42)	8 (8)	7 (5)	1 (0)	119 (133)
金 額	1,723 (1,548)	4,091 (6,943)	565 (623)	5,633 (4,700)	285 (0)	12,297 (13,813)

（注）協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの（融資決定時期が異なる場合も含む）。
上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（同）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金（同）

また、民間金融機関との協調融資を一層促進するため、協調好事例の公表（個別協調融資案件の概要紹介）も行っています。加えて、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。

情報サービス

◎ 情報提供・サービス向上への取組み

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

また、お客さまにとってより利便性の高い金融機関を目指し、サービス向上への取組みとして、「沖縄公庫コネクト」や「来店予約サービス」を提供しています。

各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っています。

以下は最近の調査事例です。

- 2024年度県内主要ホテルの稼働状況
- 沖縄本島の地域に適した地域交通のり・デザイン
- 人口減少時代における沖縄観光のあり方
- 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査
- 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2025

設備投資動向調査

沖縄における主要企業の設備投資計画の動向について年2回(6月、11月)約230社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行しており、産業界や行政機関の施策立案等の参考に活用されています。

経済講演会の開催・講師派遣

沖縄公庫は、地域経済の活性化のため、セミナーの開催や各種講演会への講師派遣を行っています。

県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約360社の県内企業を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として発行しており、景況感や経営上の課題に関する情報を提供しています。

沖縄経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を掲載した「沖縄経済ハンドブック」を発行し、取引先や一般事業者等、ご希望の方に提供しています。

公庫コネクト

沖縄公庫では、教育資金のインターネット申込(※1)や、取引状況の確認、残高証明書などのオンライン発行(※2)、さらに事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」をご利用いただけるWebサービス「沖縄公庫コネクト」を開設しています。

※1「教育資金インターネット申込サービス」は24時間365日ご利用いただけます。
※2 各種証明書のオンライン発行サービスの提供時間は、平日9時～18時までとなります。



来店予約サービス

沖縄公庫のホームページでは、創業(申告1期のみを含む)、事業資金、教育資金の融資相談をご希望される方を対象に、来店時間を予約できる「来店予約サービス」を提供しています。本サービスを利用することで、お客さまの待ち時間を短縮し、よりスムーズにご相談を行うことができます。



広報紙「檣舵(ルカジ)」

沖縄公庫は、広報紙「檣舵(ルカジ)」を平成28年4月に創刊しました。沖縄が自立型経済モデルを発展させるための道しるべを探るため、斯界のビジネスパーソンを招いてのセッション等を紹介しています。

上記のレポート・広報紙等については、沖縄公庫のホームページ(<https://www.okinawakouko.go.jp/>)からダウンロードできます。

沖縄公庫フォーラム2025の開催

沖縄公庫では、令和7年10月に「沖縄公庫フォーラム2025 人手不足時代に求められる人財戦略～観光関連産業を中心に～」を開催しました。

本フォーラムの第一部では、株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター 上席主任研究員・宇佐川邦子様による基調講演「人が辞めない・集まる職場とは？」を行い、若者の特性や業界特有の離職理由など、今求められる人財確保戦略についてお話いただきました。

第二部では、沖縄県内で活躍されている三名の経営者をお迎えし、「人手不足への対応策」をテーマに、人財の確保・定着のための各社の取組みについてパネルディスカッションを行いました。



第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション